小・中学校 １人１台端末活用の現状は

公明党議員団 千葉雅民

質問 小・中学生に１人１台配備している端末のリース契約が７年度に更新を迎える。活用状況と更新への動向を聞く。

答弁 インストール可能なアプリが１００以上用意され、課題解決のため自由に選択できる環境であり、小学６・中学３年生を対象とした調査では、授業でほぼ毎日活用するとの回答が９割を超えた。更新に向けて、府の共同調達会議体に参加するが、６年度の契約自治体が少なく、単独での調達となる見込みである。

１人１台端末を活用した授業

結婚等新生活支援事業補助要件の緩和を

質問 本市への定住促進に係る結婚等新生活支援事業は、実績件数が伸び悩んでいると感じる。より多くの人が補助金の交付対象となるよう、年齢や所得などに係る補助要件を緩和してはどうかと考えるが、見解を聞く。

答弁 これまでも前年度所得の取扱いや婚姻の対象期間に係る要件緩和を実施してきたが、今後も、転入促進につながるよう、検討していく。

特別史跡の百済寺跡 国内外へPR進めるべき

質問 特別史跡百済寺跡再整備事業のシンボル的な存在である築地塀は、５年度中に完成を迎える。百済寺跡の、国内外への今後のPRについて、市の見解を聞く。

答弁 多くの人に百済寺跡の存在を知ってもらい、魅力を伝える必要があると認識している。市ホームページに特設サイトを作成し、説明板の内容を多言語化し、解説を掲載するなど、国内外の人々が、広く理解できるよう啓発を進めていく。

本市の最優先課題は 大規模災害に備えること

連合市民の会 奥野美佳

質問 市は、予算編成過程で発災した能登半島地震を踏まえた予算案の修正も、改めての検証、検討も行っていないという。次の被災は私たちであるとの認識に立ち、これまでの教訓を踏まえ、引き続き防災・減災対策に万全を期す。

要望等 大規模災害への備えは最優先課題である。防災力向上の取組と必要な予算措置を要望する。

産後ケア事業のパンフレット

産後ケア事業 低水準の委託料 さらに見直しの考えは

質問 産後ケア事業は他市に先駆けた取組ながら、今は追い越された感がある。今回、委託料単価が引き上げられるが、北摂地域に比べ低水準である。見直す考えはないのか。

答弁 委託料の見直しについては様々な要因を検討した上で設定した。今後も、他市の状況等を踏まえ必要に応じ検討する。

要望等 適切な経費を負担し、地域の助産所等の専門性を有効に活用できる事業展開を要望する。

万博無料招待 寄附金が廣の基金を充当すべきではない

質問 大阪・関西万博への子どもの２回目無料招待事業の財源に、寄附が原資のこども夢基金の活用を決定した理由を聞く。

答弁 子どもたちの万博会場での体験が同基金活用要件に合致しており、事業効果等を査定した上で採択した。

要望等 寄附者の特別な負担である財源を充てる独自性や必要性等があるとは言えない事業に、同基金を充当すべきでない。

市独自の少人数学級編制 不足する人材の確保を

日本共産党議員団 三和智之

質問 通級指導教室設置校に加え、市独自の少人数学級編制に必要な講師不足の対応にも、特別支援教育支援員を増員し配置するというが、人員確保の見込みを聞く。

答弁 特別支援教育支援員は小・中学校合わせて49校に増員、全ての学校に配置できる見込みである。

要望等 緊急対応として支援員を配置するというが、今後は適切な人材を確保し、ダブルカウント加配（＊５）を必ず実施できるよう強く要望する。

小学校の授業風景

河川環境調査 国の暫定指針値を超過 調査の積極的な取組を

質問 河川の環境調査の結果、有機フッ素化合物のPFOS、PFOAが国の暫定指針値を超過していたというが、６年度の測定計画を聞く。

答弁 基準点等７地点について２年間で測定したが、そのうち５地点において暫定指針値を超えていたため、６年度から毎年度、基準点等全７地点で測定を実施する。

要望等 PFOS等の調査の積極的な情報提供と血中濃度に係る疫学的調査の実施も要望する。

子ども食堂 補助区分の拡充に加え さらなる支援の検討も

質問 子ども食堂に対する補助金制度について、６年度の拡充内容を聞く。

答弁 同食堂における提供食数が増加している状況を踏まえ、現在の20食未満、20食以上という区分に加え、40食以上を準備する団体に対し、実施１回につき１万円を交付する補助区分を追加する。

要望等 補助区分の拡充については歓迎する声を聞くが、物価高騰や実施状況を見て、さらなる支援の検討も要望する。

４・５面 用語の解説

＊１ 紹介率…初診患者における他の病院等から紹介状により紹介された患者の割合のこと。

＊２ 逆紹介率…初診患者における他の病院等に紹介した患者の割合のこと。

＊３ ルポ…家庭と学校との中間的な場を提供し、不登校状態にある児童、生徒の社会的自立への援助及び指導を行う場所。

＊４ インクルーシブ…様々な背景を持つあらゆる人が排除されないこと。包摂的な、全てを包み込むようなという意味がある。

＊５ ダブルカウント加配…支援学級児童を含んで市独自の少人数学級編制に伴い学級数が増える学校に対し、市費任期付講師を加配する制度のこと。

＊６ みまもりあいステッカー…認知症等による徘徊で行方不明となった際の早期保護等のため、利用者が衣服やバッグに貼付するステッカーのこと。発見者がステッカー記載の電話番号に連絡し、事前登録者に連絡できる。

＊７ 経常経費…毎年度恒常的に支出される経費（人件費、法定扶助費、公債費を除く）のこと。

＊８ 街区…市駅周辺再整備では、枚方市駅周辺を①街区から⑤街区までの５つのエリアに定め、再整備を進めることとされている。

各街区の位置については左図のとおり。

＊９ Park－PFI（公募設置管理制度）…都市公園において飲食店、売店等の公園施設の設置または管理を行う民間事業者を、公募により選定する手続のこと。事業者が設置する施設から得られる収益を公園整備に還元することを条件に、事業者には都市公園法の特例措置が適用される。

６年度予算編成の考え方や主な特徴は

大阪維新の会 枚方市議会議員団 妹尾正信

質問 ６年度予算について、編成した際の考え方や主な特徴を聞く。

答弁 市民一人一人が将来にわたって幸せを実感できるよう、子育て世帯をターゲットとした施策の一層の充実と市駅周辺再整備を最重点施策として強力に推し進めるとする方針の下、予算編成を行った。

市職員の避難所派遣活動
（令和６年能登半島地震の避難所）

他市避難所への職員派遣 備蓄施策に知見の反映を

質問 防災備蓄倉庫管理経費１４３０万９千円の概要を聞く。

答弁 備蓄品購入費として、主に消費期限があるため備蓄品に８８０万円、また、諸経費として、第一次避難所の発電機に係る費用等に３３０万円などを計上している。

要望等 予算規模が小さく不十分と感じる。令和６年能登半島地震発災当初、避難所の物資不足が報道されたが、市から現地避難所に職員派遣していることから、そこで得られた知見を備蓄施策に反映することを要望する。

避難所でもある学校施設 計画的な整備を

質問 小・中学校に係る学校園施設改善事業の主な内容を聞く。

答弁 学校整備計画に基づく校舎の外壁等の改修や教室内照明のLED化等の更新、学校施設のエレベーター整備等に関する方針に基づくエレベーター設置、水はけ不良が生じているグラウンドの改修などである。

要望等 子どもたちの学習環境をよりよいものにすることはもとより、学校施設は災害時の避難所でもある。地域の方々にもよい環境となるよう、計画的な整備を要望する。

市駅前行政サービス 乳幼児健診時の駐車場からの動線は

自由民主党議員団 前田富枝

質問 市駅前行政サービスフロア６階では乳幼児健診等が行われるが、駐車場と６階は接続しておらず、３階から５階の接続には階段があると聞く。３階以上で駐車した場合、ベビーカーを押して同フロア６階へ行くには、駐車場棟エレベーターで一旦２階まで降りる必要がある。この動線について、市長はいつ知ったのか。子育て世代から選ばれるまちを目指す決意に照らした見解を聞く。

市駅前行政サービスフロアを開設予定のビル（中央奥のビル）

答弁 動線の問題は、再開発組合との調整の段階で把握したが、残念な状況であると認識している。

老朽化水路の修繕経費 予算確保は十分なのか

質問 老朽化した水路の補修等予算は、僅か７４０万１０００円という。大災害が起きていないからか、こうした目立たない事業を後回しにし、万博無料招待や小学校給食無償化については議論もなく多額の予算を計上している。こうした予算編成では、万が一の大雨で水路が損傷し周辺の住宅が浸水する可能性もある。市長は本当に市民の安全、安心を守る気があるのか。

答弁 市民の安全、安心を守るのは自治体の重要な役目と考えている。

認知症高齢者の見守り 取組体制の強化を

質問 認知症高齢者の見守りに係る取組を聞く。

答弁 衣服等に貼付するみまもりあいステッカー等の配布や行方不明時の情報を介護事業者等に一斉に伝え早期発見に繋げる徘徊高齢者SOSネットワークを構築している。

要望等 他市も参考に、当事者に寄り添い見守りを強化するよう要望する。

みまもりあいステッカー 早期に無償配布の実現を

質問 みまもりあいステッカー（＊６）の利用料等を補助しているが、利用者は少ない。無償配布の他市事例も紹介してきたが、６年度の取組を聞く。

答弁 利用者家族等に意見を聞きながら、他市の状況も参考にして、利用者負担のないステッカーの作成を検討している。

要望等 早期の実現を要望する。

学校給食無償化 国の検討を待たず実施する理由は

公明党議員団 一原明美

質問 国が学校給食費の無償化に向けて検討する中、本市はそれに先立ち、小学校で６年度２学期から無償化を行うという。実施自体には賛成だが、毎年約８億円もの予算が必要となるため、安定財源を確保した上での実施を要望してきた。６年度から実施する理由を聞く。

小学校給食

答弁 子育て世帯の負担軽減策は喫緊の課題であり、優先度が高いため、国の動きや市の財政状況を踏まえて判断した。

要望等 無償化の実施で、他の必要な子育て・高齢者福祉施策等が実施困難とならないよう要望する。

医療的ケア児等通所支援 高等学校卒業後も支援を

質問 医療的ケア児等への支援を要望してきたが、通所先確保のため、看護師配置に係る助成を継続することは評価する。６年度の助成内容と支援への考えを聞く。

答弁 ３か所への助成を想定している。今後、社会参加促進の観点から成人も含め医療的ケアを要する方の幅広い支援ニーズの把握に努め取り組む。

要望等 高等学校卒業後もサービス利用に困ることがないよう、より一層の支援を要望する。

長尾駅周辺 魅力あるまちづくりへ 各段階での市の支援を

大阪維新の会 枚方市議会議員団 高野寿陛

質問 長尾駅周辺地区まちづくり推進事業の内容と、国の補助金活用について聞く。

答弁 同事業は、インフラ整備に必要な規模等を検討するための基礎調査や、まちづくり構想を補足する整備イメージ作成の業務委託を行うもので、国の街路交通調査費補助金を活用する。

長尾駅周辺の市街化調整区域

要望等 東部地域の拠点にふさわしい魅力あるまちづくりへ、各段階に応じた市の支援を要望する。

ひとり親家庭支援システム 周知と利用促進で子育て世帯定住へ

質問 ひとり親家庭支援システム運営事業の内容は、スマホ等を活用したひとり親家庭応援ガイドやひとり親相談LINEのサービスだが、必要とする人への周知や利用促進に向けた取組を聞く。

答弁 手引を作成し、相談や支援の関係部署等で配付するほか、児童扶養手当の更新案内発送時にチラシを同封している。

要望等 子育て世帯定住に向け、ひとり親の子育てにも優しいまちとして周知するよう要望する。

計算会業企予 経営状況等が分かりやすい表記を

質問 企業会計の当初予算は、支出が収入を上回り赤字を計上しているように見える。収益的収支、資本的収支に区分しているというが、状況を聞く。

答弁 水道・下水道事業会計の収益的収支は黒字だが、病院事業会計の同収支は赤字である。また、３会計の資本的収支の不足額は、積立金や留保資金等で補塡するため、財源不足は生じない。

要望等 企業会計のルールに基づく経営状況が分かりやすい表記を求める。

学校水泳授業民間活用 あらゆる可能性の検討を

自由民主党議員団 長友克由

質問 学校水泳授業民間活用事業に係る計画を策定するというが、民間施設による受入れが困難な地域はあるのか。

答弁 本事業では、民間施設による受入れのほか、民間からの指導者派遣の形態も実施しており、様々な形態を検討しながら計画を策定する。

要望等 民間活用の実施の有無で児童の泳力に差が生じることのないよう、屋内プールの誘致を含めあらゆる可能性を検討するよう要望する。

民間施設を利用して実施した水泳授業の様子

障害のある児童にも施設選択の自由を

質問 私立保育園が障害のある児童を受け入れた際の職員加配に係る補助の内容について聞く。

答弁 特別児童扶養手当１級児を受入れた際は１人当たり年額３００万円を支給するなど、要件に応じた補助を行っている。

要望等 障害のある児童の受入れについて、公私バランスを平準化し、障害のある児童も自由に施設を選択できるよう、職員確保に苦慮する私立保育園へのさらなる支援の充実、また私立幼稚園との連携を要望する。

市民に身近なサービスに適切な予算計上を

質問 経常経費（＊７）の配分額に対する考え方を聞く。

答弁 基本的に新規事業等の経費を臨時的経費として個別に査定し、金額が確定すれば、以降の年度に経常経費に算入する。

要望等 新規事業も重要だが、昨今の物価高騰を踏まえ、市民の暮らしに身近なサービスに対して適切に予算計上を行わないと、市民満足度の低下につながると意見する。

委員長の総括

予算特別委員長 丹生真人

市民の立場に立って最少の経費で最大の効果を

本特別委員会では、５日間にわたり各委員から熱心な質疑と、有意義な提言が多くなされました。

今後の予算執行においては、各委員から出された数々の意見や提言を踏まえるとともに、市民の立場に立つことはもちろん、最少の経費で最大の効果を生み出す市政運営に全庁一丸となって取り組まれるよう強く要望します。

〈委員長の主な経歴〉

平成23年初当選、現在４期目、公明党議員団所属、58歳、監査委員、総務常任委員長等を歴任。

委員会での討論

市民の暮らしを顧みない４会計の予算案に反対

広瀬委員 物価高騰の中、市民の暮らしの支援に焦点を当てるべきである。

一般会計予算案は、[1]⑤街区（＊８）庁舎ありきで進める人口減少時代に過剰な開発計画、[2]北部リーフの廃止と地域拠点の設置、拡大の取組破棄、[3]人権政策室の体制弱体化、[4]公立保育所つぶしと、正職員保育士確保の課題、[5]解消すべき学校職場の人員不足、[6]こども夢基金を活用した大阪・関西万博の２回目無料招待、[7]行革課題として水道料金等の福祉減免廃止の提示、[8]不十分な高齢者の暮らしの支援、補聴器購入補助や交通運賃助成の未実施、[9]特別養護老人ホームを整備しないまま予算減額された状況、[10]街かどデイハウス補助金の廃止、[11]災害時対応を踏まえ見直すべき一般ごみ収集の完全民間委託化、[12]一層努力すべき地域交通の空白克服、[13]王仁公園Park－PFI（＊９）に係る不十分な議会説明など、問題があることから反対する。

また、保険料を引き上げる国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の３特別会計予算案には反対、他の特別・企業会計予算案には賛成する。

市民、議会との対話求め 全会計予算案に賛成

長友委員 保育所・園の一時預かり拡充、学校体育館空調・都市計画道路整備等、市民や議会の要望が一定反映されていることなど、総合的に判断し、全会計予算案に賛成する。

ただし、今後、小学校給食の無償化等々、大きな財政負担も見えている中、健全な状態を維持できるとする長期財政の見通しは過信すべきでない。生活インフラ整備の予算を確保した上で、収支状況を見極め、将来負担に留意した真の「強固な財政状況」を実現する施策展開をするべきである。

個別事業では、[1]市独自の災害備蓄品の確保、[2]ひらかた万博事業への成果指標の設定、[3]児童育成支援拠点の開設日増や送迎支援、[4]不登校支援に係るフリースクール授業料支援、[5]街かど健康ステーションへの適切な支援、[6]誰もが利用できるインクルーシブ公園の整備、[7]市立ひらかた病院の看護師確保への環境整備―等を要望する。

なお、十分に議論を重ねないまま公約事業を実施に移す姿勢は問題であり、幅広い市民、議会の意見に真摯に耳を傾け、対話をしながら意思形成を図るよう強く要望する。